

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場取引所 東大

上場会社名 兼松日産農林株式会社
 コード番号 7961 URL <http://www.knn.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月9日

(氏名) 青柳 一彦
 (氏名) 田中 昭浩

TEL 03-3265-8231

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	9,718	—	43	—	12	—	△60	—
20年3月期第3四半期	9,416	△6.7	△76	—	△76	—	△5	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△1.46	—
20年3月期第3四半期	△0.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	8,837	—	3,488	—	39.5	—	84.12	—
20年3月期	8,136	—	3,885	—	47.8	—	93.70	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 3,488百万円 20年3月期 3,885百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	3.2	0	—	△40	—	△110	—	△2.65

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	41,492,000株	20年3月期	41,492,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	24,703株	20年3月期	19,577株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	41,469,376株	20年3月期第3四半期	41,474,564株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国に端を發した金融市場の世界的混乱、円高・株安等により景気の一層の下振れリスクが高まる中、企業収益の大幅な減少や急激な減産動向、雇用情勢の急速な悪化など、先行きについて一段と深刻さが懸念される状況となりました。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、前期大幅に減少した新設住宅着工戸数が戸建住宅については持ち直しつつあるものの、依然低水準で推移し、景気の先行き懸念から消費マインドの冷え込みも見られ、厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもとで当社グループは、引き続き生産体制の見直し・改善を進める一方、営業・施工管理体制の更なる強化に努め、当第3四半期連結累計期間の売上高は97億1千8百万円、経常利益は平成21年1月に判明した当社取引先に対する回収懸念債権について貸倒引当金を計上したことにより1千2百万円となりました。なお、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことにより、期首たな卸資産の貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げ額5千1百万円を特別損失に計上いたしておりますことから、四半期純損失は6千万円となりました。

ジオテック（地盤改良）事業 平成19年度以来の住宅着工数落ち込みによる同業他社との価格・受注競争が一段と激化する環境下、引き続き独自工法の開発、地盤改良工事の施工品質向上及び販売チャネルの拡充に注力しました。平成19年度の落ち込みの反動や、平成20年末に適用期限を迎えた住宅ローン減税の駆け込み需要の底支えにより住宅着工数は前年同期並みを維持しており、成約率の向上に努めました結果、売上高は41億9千2百万円（前年同期比8.5%増）となりましたが、平成21年1月に判明した当社取引先に対する回収懸念債権につき4千2百万円の貸倒引当金を計上しました結果、営業損失4百万円となりました。

木材・住建事業 平成20年夏以降のマンション不況など住宅各社を取り巻く経営環境は急速に厳しさを増しており住宅部材の需要・単価にも影響がはじめております。このため、住宅用部材のプレカット、保存処理木材加工共に、収益が低下いたしました。一方、保存処理薬剤の販売は比較的好調に推移し、また、住設関連部門のセキュリティ機器販売も順調に販売を伸ばしております。売上高は48億6千1百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は2千9百万円となりました。

石油製品事業 原油価格は暴騰から一転、平成20年8月を境に記録的に下落し、需要喚起に向けた激しい値下げ競争に翻弄される経営環境下、引き続き油外商品の拡販、新規顧客開拓に注力いたしました。売上高は6億6千5百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は1千8百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は88億3千7百万円であり、前連結会計年度末と比較して7億円増加しました。

流動資産は現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等により9億9千万円増加いたしました。固定資産は、建物及び構築物が合理化に伴う工場建物改修により増加しましたが、有形固定資産の減価償却及び投資有価証券の減少等により2億8千9百万円減少いたしました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加等により11億1千1百万円増加し、固定負債は退職給付引当金の減少等により1千3百万円減少いたしました。

純資産は四半期純損失6千万円を計上するほか、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末から3億9千7百万円減少し、34億8千8百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年1月に判明した当社取引先に対する回収懸念債権について貸倒引当金を計上すること、および今後の国内外の景気は企業収益の大幅な減少、雇用・所得環境の悪化などによる一層の下振れが懸念され、住宅市場についても新住宅ローン減税導入等による需要喚起効果は期待されるものの、景気後退による需要減退のおそれ大きいことから、平成20年5月16日の決算発表時に公表した通期業績予想を、平成21年2月6日に修正しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法及び総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法及び総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は、51百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,391	440
受取手形及び売掛金	2,543	2,368
商品及び製品	550	707
原材料	465	496
仕掛品	73	37
その他	94	77
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	5,106	4,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	347	293
機械装置及び運搬具（純額）	320	363
土地	2,274	2,274
その他（純額）	18	15
有形固定資産合計	2,960	2,947
無形固定資産	6	6
投資その他の資産		
投資有価証券	554	896
その他	345	258
貸倒引当金	△136	△89
投資その他の資産合計	763	1,066
固定資産合計	3,730	4,020
資産合計	8,837	8,136

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,658	1,760
短期借入金	1,989	1,774
未払法人税等	20	25
賞与引当金	45	80
その他	321	283
流動負債合計	5,034	3,923
固定負債		
繰延税金負債	0	1
退職給付引当金	313	325
固定負債合計	314	327
負債合計	5,348	4,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	△556	△495
自己株式	△4	△3
株主資本合計	3,911	3,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△418	△86
繰延ヘッジ損益	△5	△0
評価・換算差額等合計	△423	△86
純資産合計	3,488	3,885
負債純資産合計	8,837	8,136

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	9,718
売上原価	8,351
売上総利益	1,367
販売費及び一般管理費	1,323
営業利益	43
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	0
受取賃貸料	7
その他	9
営業外収益合計	17
営業外費用	
支払利息	30
持分法による投資損失	10
その他	8
営業外費用合計	48
経常利益	12
特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	0
特別損失	
たな卸資産評価損	51
その他	4
特別損失合計	55
税金等調整前四半期純損失(△)	△42
法人税、住民税及び事業税	17
四半期純損失(△)	△60

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3 四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△42
減価償却費	75
無形固定資産除却損	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	48
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12
受取利息及び受取配当金	△1
支払利息	30
持分法による投資損益(△は益)	10
売上債権の増減額(△は増加)	△135
たな卸資産の増減額(△は増加)	151
仕入債務の増減額(△は減少)	899
その他	△98
小計	890
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△31
法人税等の支払額	△18
法人税等の還付額	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	851
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△100
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の売却による収入	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4
貸付けによる支出	△10
貸付金の回収による収入	0
その他の支出	△2
その他の収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	250
長期借入金の返済による支出	△35
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	214
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	950
現金及び現金同等物の期首残高	440
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,391

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	ジオテック (百万円)	木材・住建 (百万円)	石油製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,192	4,861	665	9,718	—	9,718
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	25	25	(25)	—
計	4,192	4,861	690	9,744	(25)	9,718
営業利益又は営業損失(△)	△4	29	18	43	0	43

(注) 1. 事業セグメントの区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業セグメントの主な内容

- (1) ジオテック……………表層改良工法・柱状改良工法・鋼管杭工法・各種認定杭工法による地盤改良工事ならびに各種地盤調査及び沈下修正工事
- (2) 木材・住建……………木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理（木材保存処理）加工・販売、乾式防腐・防蟻処理（木材保存処理）装置及び薬剤の販売、在来・金物工法のプレカット加工・販売、木製・金物エクステリア製品の施工・販売、住宅建築資材の企画・販売、各種マッチの製造・販売、セキュリティ機器の販売
- (3) 石油製品……………ガソリン、軽油、灯油等の販売

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店等がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前第3四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		
区分	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高		9,416	100.0
II 売上原価		8,210	87.2
売上総利益		1,205	12.8
III 販売費及び一般管理費		1,282	13.6
営業損失		76	△0.8
IV 営業外収益			
1. 受取利息	0		
2. 受取配当金	5		
3. 機械賃借料	5		
4. 消費税等免税益	3		
5. その他	14	28	0.3
V 営業外費用			
1. 支払利息	26		
2. その他	2	28	0.3
経常損失		76	△0.8
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	9		
2. 投資有価証券売却益	121		
3. その他	5	136	1.4
VII 特別損失			
1. 固定資産売却損	1		
2. 固定資産除却損	0		
3. 投資有価証券評価損	2		
4. 出資金評価損	0		
5. 減損損失	45	50	0.5
税金等調整前四半期純利益		10	0.1
税金費用		15	0.2
四半期純損失		5	△0.1